

## プレス・リリース

2022年1月17日

# 「助けたい人を助けられる社会」をビジョンに掲げる ストップイットジャパン株式会社を支援先に選定

一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ（東京都渋谷区、代表理事兼 CEO：鈴木栄、代表理事：高槻大輔、以下「SIP」）は、公益財団法人日本財団（東京都港区、会長：笹川陽平）と共同で「日本ベンチャー・フィランソロピー基金」（以下「JVPF」）を通じ、社会的事業を行う組織に資金やスキルなど様々な経営資源を提供しています。この度、JVPF を通じてストップイットジャパン株式会社（東京都中央区、代表取締役：谷山大三郎（たにやまだいざぶろう）、URL：<https://www.stopit.jp/> 以下「ストップイット」）を新規支援先として選定しました。

「次世代の育成」をテーマに投資・支援活動を実施する SIP/JVPF にとって、教育現場におけるいじめは深刻な社会課題です。文部科学省が 2021 年 10 月 13 日付で発表した「令和 2 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によりますと小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は平成 23 年度（2011 年度、70,231 件）からの 10 年で 7 倍以上増加し令和 2 年（2020 年）に 517,163 件、児童生徒 1,000 人当たりの認知件数は 39.7 件となりました(注)。ストップイットはこのような学校現場において、匿名アプリを通じ「いじめを受けている子ども」も「止めたいと思っている子ども」も安心して相談でき、教育機関と連携し早期発見・早期対応につなげる仕組みを提供しています。このアプリは 2021 年 2 月時点で全国 543 校の小中高が採用し、タブレット端末やスマートフォンにインストールしている児童・生徒は 14 万人にのぼります。またいじめについて考え、議論する授業やトップアスリートと連携したプロジェクトなどを通じ相談啓発も行っています。

ストップイットのアプリは 2014 年 5 月にアメリカ・ニュージャージー州の IT 企業が開発しました。自身も幼少期にいじめを受けた経験を持つ代表取締役の谷山氏が開発者と直接交渉をし、2015 年 10 月にストップイットを設立し、日本で事業展開してきました。JVPF は総額 3,000 万円の株式出資と合わせ、事業・マーケティング戦略構築やガバナンス強化等の経営支援を通じ、今後ストップイットが日本独自アプリを開発し複雑ないじめの構造に対しより包括的なアプローチを提供していくこと、そしてそのサービスの導入先を拡大していくことをサポートしていきます。

(注) 令和 2 年のいじめ認知件数はコロナ禍で児童生徒の間の物理的な距離が広がったり、学校行事や部活動等の活動が制限されたことにより前年度比大幅（15.6%）減少している。

出展：文部科学省

「令和 2 年度 自動生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」

[https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext\\_jidou02-100002753\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf)

## 谷山大三郎代表取締役からのコメント

「私たちは、2015年よりいじめ問題の解決に取り組んでまいりました。特に苦しい時にSOSを出しやすい社会だけでなく、苦しんでいる人を見つけた時に手を差し伸べやすい社会づくりに取り組んでいます。具体的な取り組みとして、いじめの報告や相談ができるアプリやいじめ防止啓発授業を提供しています。今後は、JVPF/SIPの支援を通じて、これまで以上に一人でも多く子どもたちがいじめ等の問題から苦しむことのないようサービスの提供やいじめ防止対策推進モデルの展開を全国の学校へ行ってまいります。」

## 鈴木栄 SIP 代表理事兼 CEO からのコメント

「有効性の高いいじめ対策は未来の私たちの社会を担う若者たちを守り、育むために重要だと思えます。ストップイットはいじめの報告や相談をするアプリを提供すると同時に、いじめ防止の啓発授業や安全な居場所を提供するプログラムも実施しています。この包括的なプログラムが多くの自治体・学校で取り入れられ、子供たちがより安全な学校生活を送れるようになることを、JVPF/SIPとして支援していきたいと思えます。社会課題解決を第一に考える企業に投資できることをとても光栄に思っております。」

## 一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズについて

2012年11月、事業投資育成の専門家、社会的事業支援の経験者が共同で創業。

公益財団法人日本財団（所在地：東京都港区、会長：笹川陽平）と共同で国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー基金となる「日本ベンチャー・フィランソロピー基金（JVPF）」を2013年4月に設立し、運営。JVPFの設立趣旨に賛同するプロボノ・パートナー企業と提携し、社会的事業を行うNPOや企業に対して中長期の視点から、資金と専門的な経営資源を提供する。

支援先選定の際には、社会的インパクトの大きさ、事業の持続可能性、事業の持続や拡大の可能性、経営者のリーダーシップ、ミッション・ビジョンの共有を基準とし、「教育・若者の就労支援」「育児支援・女性の活躍」「地域コミュニティの活性化」といった次世代の育成に関わる事業支援に取り組む。

《URL》 [www.sipartners.org](http://www.sipartners.org)

### 《プロボノ・パートナー》（五十音順）

- EY Japan（監査・保証業務、アドバイザリー、税務およびトランザクション）
- クリフォード・チャンス法律事務所外国法共同事業（法務アドバイス）
- ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン（戦略コンサルティング）
- ボックスグローバル・ジャパン株式会社（PRコンサルティング）

### 《事業支援実績》

- 特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール
- 認定特定非営利活動法人 Teach For Japan
- 株式会社 AsMama
- 認定NPO法人 発達わんぱく会
- 株式会社和える

- 一般社団法人 ティーチャーズ・イニシアティブ
- 公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン
- 特定非営利活動法人 Learning for All
- JOINS 株式会社
- 株式会社 Ridilover
- ストップイットジャパン株式会社

### 日本ベンチャー・フィランソロピー基金について

社会的事業を行う団体を支援し、持続的に発展させることを目的に 2013 年 4 月に設立された国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー(VP)基金。本基金は一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズと公益財団法人日本財団が共同運営している。

《U R L》 <http://www.jvpf.jp/>

### 公益財団法人日本財団について

ボートレースの収益金を財源として国内外の公益活動を支援することを目的に 1962 年に設立された公益財団法人。社会福祉・教育・文化などの活動、海や船にかかわる活動、海外における人道活動・人材育成の 3 つの分野を中心に助成を行う他、日本の NPO セクターの育成、寄付文化の醸成、企業の CSR 活動の推進などにも取り組んでいる。

《U R L》 [www.nippon-foundation.or.jp/](http://www.nippon-foundation.or.jp/)

### 本プレス・リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ  
事務局：福島 ([info@sipartners.org](mailto:info@sipartners.org))

ボックスグローバル・ジャパン株式会社

担当：藤澤（フジサワ）(070-7670-4144、[shihoko.fujisawa@voxglobalasia.com](mailto:shihoko.fujisawa@voxglobalasia.com))